

# 北陸総合通信局2017

～ 主な取り組みと今後の展開 ～

平成29年5月23日

総務省北陸総合通信局

# 目次

直近の補助事業等の執行状況	1
<b>Mission1 地域IoT実装推進</b>	
(1) 公衆無線LANの整備促進	2
(2) 多言語音声翻訳システムの利活用実証の推進	3
【参考】多言語翻訳 利活用実証 ～金沢市～	4
(3) オープンデータ利活用の推進	5
(4) まちづくりの推進(G空間×ICT)	6
(5) 働き方改革 テレワークの普及展開ほか	7
【参考】金沢国税局との合同セミナー(e-Taxとクラウドサービスを紹介)	8
<b>Mission2 情報難民ゼロプロジェクトの推進</b>	
(1) 災害時における迅速な放送の確保(臨時災害放送局)	9
(2) 災害時における迅速な放送の確保(協定締結状況)	10
(3) 地域防災力の強化(防災訓練のPDCA)	11
【参考】臨時地デジ中継局・臨時災害放送局の開設訓練	12
<b>Mission3 技術開発・利用の促進</b>	
(1) IoTの研究開発促進	13
(2) 地域の研究開発支援(戦略的情報通信研究開発推進事業 SCOPE)	14
(3) 小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会	15
(4) 4K・8Kの普及促進と利活用拡大	16
(5) 登山者位置検知システムの実証試験	18
(6) AIS・国際VHFの普及促進	19
(7) ICT分野の人材育成・電波利用ニーズの発掘	20
<b>Mission4 安心・安全なネット利用</b>	
(1) 安心・安全なネット利用の促進(情報セキュリティの確保)	21
(2) 安心・安全なネット利用の促進(青少年の情報リテラシー向上)	22
<b>Mission5 電波利用環境の改善</b>	
(1) 電波の利用環境・安全性の周知	23
(2) 重要無線通信妨害／不法・違反無線局対策	24

# 直近の補助事業等の執行状況 ( 28年度当初、28年度補正 ) 29年度当初

- 支援スキームを活用し、様々な分野でICT利活用の推進
- 地域課題解決に資する取組へのICT専門家の派遣
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進

## ○ 電波遮へい対策事業

- 公益社団法人移動通信基盤整備協会
  - ・北陸新幹線トンネル 3事業(金沢～新潟県境)平成29年度も継続して工事
  - ・高速道路トンネル 1事業(福井県小浜市)
  - ・一般国道・自動車専用道路トンネル 1事業(福井県永平寺町)

## ○ 携帯電話等エリア整備事業

- ・石川県加賀市(4地区)
- ・石川県輪島市(3地区)
- ・富山県氷見市(1地区)

## ○ IoTサービス創出支援事業

- ・「地域を網羅する賢いバス停による見守りサービス事業の創出と展開」 野々市市、金沢工業大学他 共同提案

## ○ 若年層に対するプログラミング教育の普及促進事業

- ・福井県鯖江市(28年度実施)、石川県加賀市(29年度)

## ○ ふるさとテレワーク推進事業

- ・(株)インテック、富山県及び富山県高岡市

## ○ 放送ネットワーク整備支援事業

- ・福井ケーブルテレビ(株)

## ○ 民放ラジオ難聴解消支援事業

- ・北陸放送(株)(石川県) 平成28年8月1日開局
- ・福井放送(株)(福井県) 平成29年4月1日開局

## ○ ICT地域マネージャー派遣

- ・富山県(オープンデータの活用:平成28年度新規)
- ・富山県砺波市(オープンデータの活用:継続)

## ○ ICT地域情報化アドバイザー派遣

- ・富山県(オープンデータ推進事業)
- ・富山県砺波市(オープンデータ推進事業)
- ・富山県南砺市(過疎地域における情報発信)
- ・南加賀商工観光推進協議会(南加賀観光シンポジウム)

## ○ 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

- ・富山県砺波市、富山県南砺市、富山県入善町

## ○ 公衆無線LAN環境整備支援事業

- ・石川県穴水町、福井県あわら市

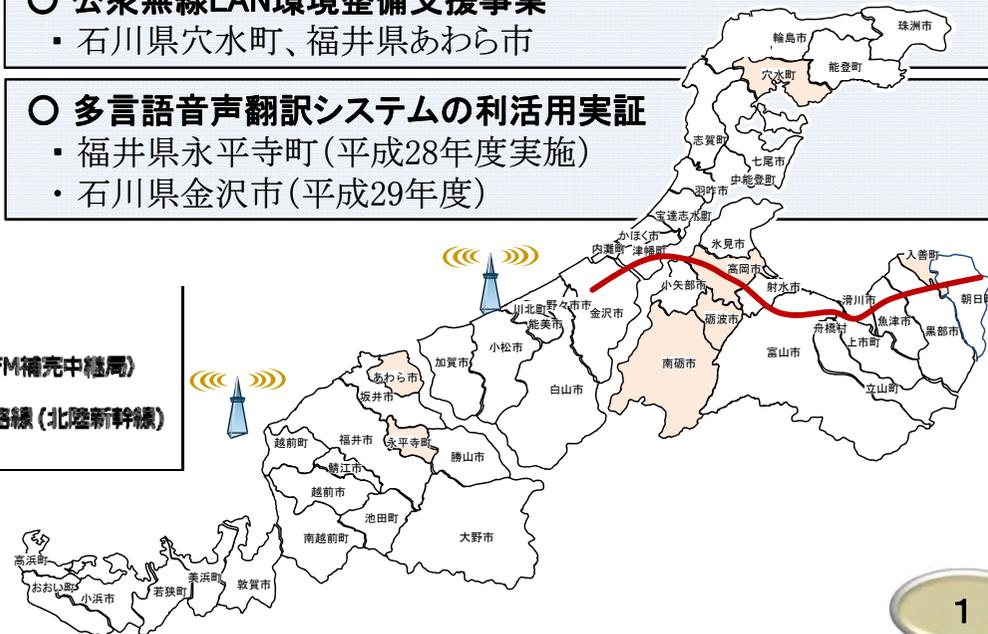
## ○ 多言語音声翻訳システムの利活用実証

- ・福井県永平寺町(平成28年度実施)
- ・石川県金沢市(平成29年度)

■ : 支援事業等を実施中の自治体

📻 : 民放ラジオ難聴解消支援事業 (FM補充中継局)

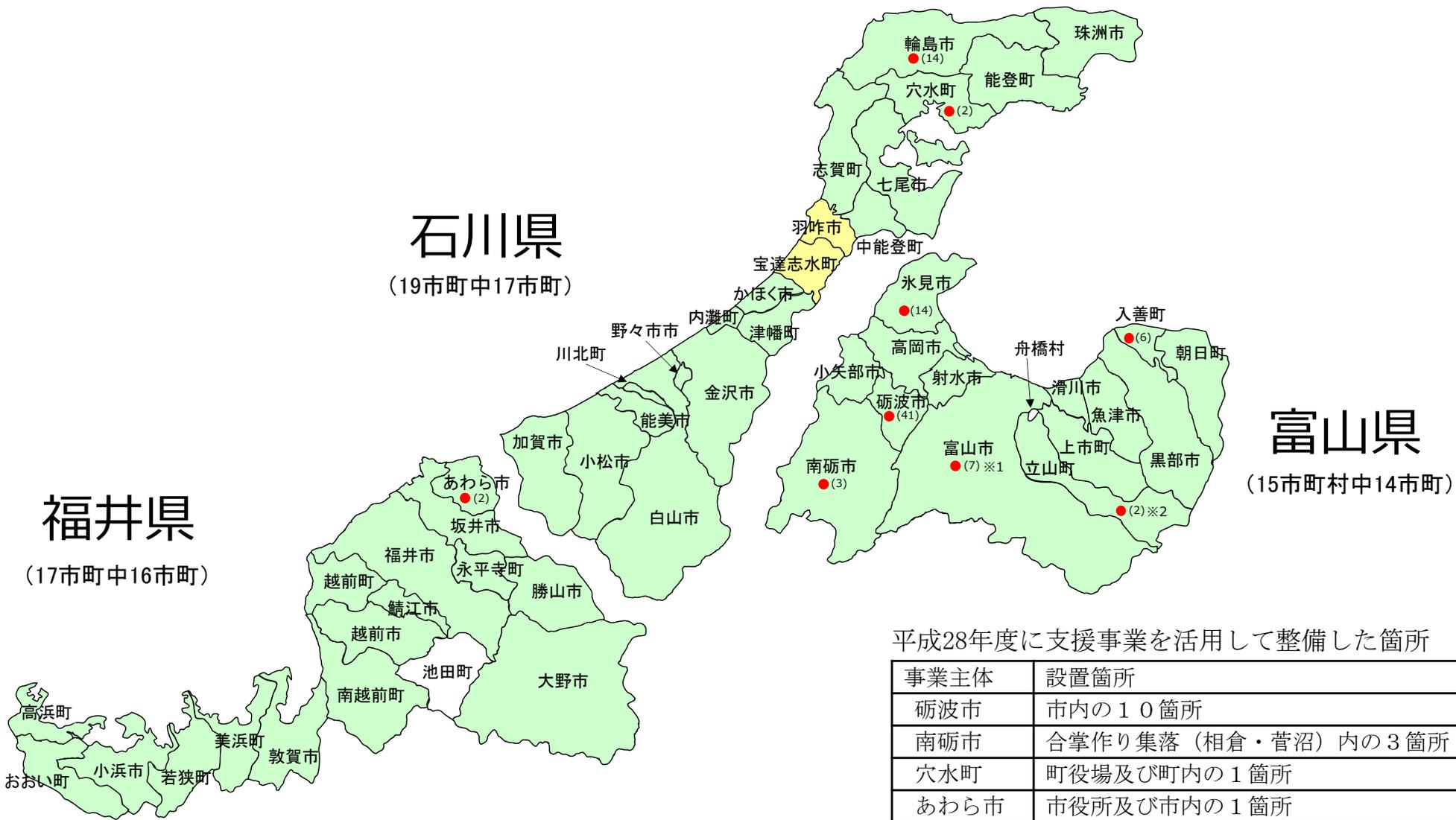
— : 電波遮へい対策事業の実施鉄道路線(北陸新幹線)



# (1) 公衆無線LANの整備促進

■ 各県並びに管内自治体全51市町村のうち46市町が公衆無線LAN施設を整備。

■ 3か年計画で防災拠点での整備を推進。管内対象1504箇所中765箇所が未整備。 [総務省調べ 28年10月調査]



市町村が整備 市町村は整備していないが県の整備した施設がある自治体

● 総務省補助事業による整備（箇所数：29年3月末整備のもの含む）※1 第3セクターが整備、※2 富山県が整備

## (2) 多言語音声翻訳システムの利活用実証の推進

### ■ 多言語音声翻訳システムによるインバウンド対応

観光地等の案内や各公共交通機関のアクセス経路、お土産店、そして飲食店等での外国人観光客とのコミュニケーションツールとしての利活用実証を実施。

#### これまでの取組

##### <平成28年度利活用実証・永平寺町>

- 福井県永平寺町を選定。寺社とその周辺で利活用。
- 実施団体(永平寺町、大本山永平寺、永平寺観光物産協会、永平寺門前観光協会、えちぜん鉄道(株)、京福バス(株))

##### <平成29年度利活用実証に向けた取組>

- 平成29年度利活用実証実施団体の公募  
(平成29年1月5日～同年3月3日)

##### <実証とは別に裾野を拡大する取組>

- 当局主催イベントでのチラシ配布・実演  
総通局・国税局合同セミナーブースへ出展・実演  
(2月2日)
- 関心を有する団体への説明  
石川県警(10月24日)、金沢市(11月11日)
- 押掛けPR  
JR西日本金沢支社(12月9日)、金沢商工会議所(1月4日)、ANAクラウンプラザホテル金沢(2月1日)、北陸経済連合会(4月4日)、福井県警(4月5日。他用で往訪時に紹介)

#### 今年度の取組

##### ● 利活用実証の推進

平成29年度の利活用実証に金沢市を選定(4月18日)  
(全国4箇所、金沢市、大多喜町、富良野市、大阪市)

##### 【実証のコンセプト】

市民が愛着と誇りをもつ「ほんもの」の日本を堪能できる周遊環境の創出～着地滞在型観光の現場における多言語翻訳の精度向上～

##### 【概要】

金沢を訪れる外国人旅行者に、藩政時代から培われてきた金沢の歴史・伝統・文化の魅力をより一層深く知り、体験してもらい、満足度の向上や消費意欲の拡大を図るため、各種観光関連団体・事業者と連携し、多言語音声翻訳システムで金沢らしさを正しく表現できるよう、翻訳精度の向上に取り組む。

##### 【利活用シーン】

- 伝統文化、工芸体験施設での体験コース説明
- 金澤料亭や旅館の加賀料理メニュー紹介、マナー説明
- 商業、飲食施設での接客、観光案内等

##### ● 多言語音声翻訳システム(VoiceTra)をPR

- ・ 前年度に引き続き、当局主催イベントでのチラシ配布、関心がありそうな団体(観光協会、公共機関等)に紹介。

## コンセプト

市民が愛着と誇りを持つ「ほんもの」の日本を堪能できる周遊環境の創出  
～着地滞在型観光の現場における多言語翻訳の精度向上～

## 1 実施期間

平成29年7月頃 ～ 平成30年2月頃(実施期間終了後も翻訳アプリを継続使用予定)

## 2 実施施設

金箔、加賀友禅、蒔絵などをはじめとした伝統文化・工芸体験施設や金澤料亭、旅館、商業施設など、約30の市内観光関連施設

## 3 利用シーン

伝統文化・工芸体験施設における歴史的背景や体験内容等の説明や、飲食店等における接客業務及びマナー説明の際に、接客側が実証用の最新機能を追加した翻訳アプリ「VoiceTra.R」をタブレット等に実装して利活用を実施

## 4 実証の目的

多言語音声翻訳ツールの活用により、外国人観光客とのコミュニケーションを活性化し、片言の説明にとどまらず的確な体験等の説明、習慣やマナーの紹介することで、外国人の伝統文化、食、自然への体験ニーズに対応し、満足度の向上を図る。

➡ 着地滞在型観光における現場の多言語対応力の強化のため、多言語翻訳の精度向上に貢献する。それにより、外国人旅行者が理解を深め、日本文化を嗜好する海外の国・地域の多様な旅行ニーズに応え、ストレスフリーの受入環境整備の推進につながる。



実証場所: 伝統工芸体験施設



実証場所: 伝統文化体験施設



実証場所: 旅館など

## (3) オープンデータ利活用の推進

■ 官民データ活用推進基本法が成立、義務化の県、努力義務の市町村の取組をサポート。

### 富山

- 富山県  
平成28年度にICT地域マネージャー派遣事業を活用して、庁内の保管データの洗い出し検討チームによる公開・運用ルールを検討。  
(平成29年度中公開予定)
- 市町村(15市町村中5市で公開)  
ex.)高岡市  
防災・安全安心情報(地震の揺れやすさや津波の段階)を公開。

### 石川

- 石川県  
オープンデータカタログを平成28年1月開設、国別観光客宿泊数等独自のデータを公開。
- 市町(19市町中6市1町で公開)  
ex.1) 能美市  
Googleマップの経路検索に、のみバス(能美市のコミュニティバス)の時刻表と経路を反映。  
ex.2) 野々市市  
「ののいちガイドマップ」掲載の公共機関の位置情報を公開。

### 福井

- 福井県  
平成25年12月からオープンデータに先進的に取り組む。県データを活用した公開アプリを県HPで紹介。
- 市町(全17市町でデータを公開)  
ex.) 福井市  
福井データパークで個人情報に関係しないデータはすべて公開。

### セミナーの開催

#### 【官民データ活用と自治体の役割】

- 日時 平成29年2月24日
- 場所 金沢東急ホテル  
自治体(富山県、石川県、富山市、金沢市、加賀市、能登町、中能登町、福井市、鯖江市計9団体17名)含め80名が参加
- 概要  
基調講演: 筑波大学 システム情報系社会工学域教授 川島 宏一 氏  
講演: NPO法人コミュニティリンク理事 榊原 貴倫 氏

#### 【管内自治体の協力を得て先進事例も紹介】

- 富山市企画管理部情報統計課長 島崎 忠司 氏 他1名  
市民参加の共通プラットフォームの構築事業の取組を紹介。  
金沢市都市政策局 ICT推進室長 松本 明 氏  
アプリコンテストの開催など市民を巻き込んだ取組を紹介。  
鯖江市政策経営部 情報政策監 牧田 泰一 氏  
全国に先駆けて2012年から取り組む「データシティ鯖江」を紹介。

### 今後の取組

- 地域情報化アドバイザーを活用して、自治体の取組をサポート(アドバイザーを自治体に紹介)。
- 官民データ活用推進基本計画策定の動きに呼応してセミナー・シンポジウムを開催。

# (4) まちづくりの推進 (G空間 × ICT)

## ■ 地理空間情報およびICTを活用したトライアルコンクールの実施、マッチングイベントの開催

### 『G空間 × ICTトライアルコンクール』

北陸3県の大学・高専を対象に開催、優秀なアイデアを表彰。昨年11月に第3回を開催。7大学2高専の18研究室・ゼミが参加。

研究名	提案者
「位置情報を持った無料傘貸し出しサービス～コンビニアンブレラ～」	金沢工業大学 徳永研究室
「災害時における携帯端末を用いた避難共助支援システム(EMSS)の提案」	金沢大学 都市防災ゼミ
「G空間データを用いた地域総合防除のための獣害対策支援～獣害のない里山づくりを目指して～」	福井工業高等専門学校 辻野研究室
「AND(アンド)～危険を知らせるリストバンド～」	金沢工業大学 Smart City プロジェクト
「一億人の日本地図『知図』の提案」	富山県立大学 鳥山研究室

### 『マッチングイベント』

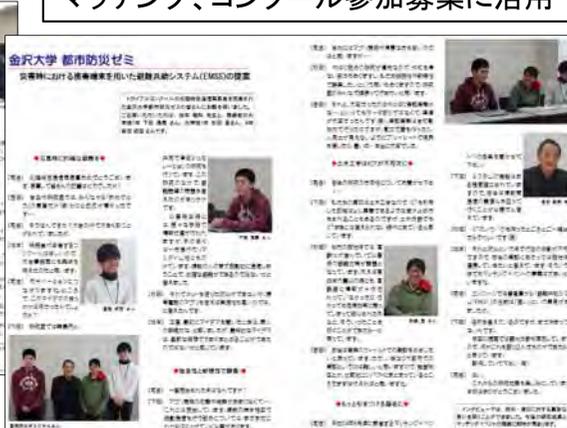
「トライアルコンクール」の入賞したアイデアの社会実装を目指し、自治体・企業とのマッチングイベントを開催。本年は6月9日開催予定。

### 受賞者のインタビュー

受賞者インタビュー記事を当局、北陸情報通信協議会のHPで紹介。自治体、企業とのマッチング、コンクール参加募集に活用



金沢工業大学 徳永研究室



金沢大学 都市防災ゼミ

### IoTサービス創出支援事業への展開

「第2回コンクール」(H27.11)グランプリ受賞作品の金沢工業大学「賢いバス停」の研究成果が平成28年度補正予算事業で採択  
☆野々市市内にはコミュニティバスの停留所が随所に所在(市内112カ所)  
☆このバス停を見守りに利用

【事業名】  
「地域を網羅する賢いバス停による見守りサービス事業の創出と展開」

【共同提案者】  
NECソリューションイノベータ(株)(代表)  
野々市市、金沢工業大学  
日本電気(株)、ヨシダ宣伝(株)

- ① 野々市市内の各バス停に画像認識用のカメラを内蔵した端末を設置
- ② 端末を設置したバス停の前を児童が通過
- ③ カメラの映像から、端末で児童の特徴を数値化したデータを作成。セキュリティを確保した無線LANネットワークでサーバーに送信
- ④ サーバーに蓄積されたデータを解析し児童を特定
- ⑤ 保護者は、スマホのメールやアプリで児童がバス停を渡ったことを把握



# (5) 働き方改革 テレワークの普及展開ほか

- 北陸3県は労働需給逼迫。女性就業率も高水準。女性活躍・働き方改革が喫緊の課題。
- 県労政部、労働局、経済団体などとも幅広く連携。テレワークはじめIoT/ICT展開の足場に。

有効求人倍率：福井1.99 富山1.96 石川1.80 (全国1.45) ※本年3月。厚生労働省「一般職業紹介状況」  
女性労働参加率：福井76.0 富山74.1 石川73.9 (全国67.1) ※2015年。内閣府「地域の経済2016-人口減少問題の克服」

## セミナーの開催「働き方改革セミナーin 高岡」

- 日時 平成28年11月8日
- 場所 高岡市生涯学習センター(ウイング・ウイング高岡)  
富山県及び北陸情報通信協議会と共催、自治体やICT関連企業などから90名が参加。
- 概要  
テレワーク全般の動向、運用の留意点、導入企業の事例紹介。  
・三協立山(株)(高岡市)  
実証的に行った在宅勤務の検証結果を発表。  
・(株)岡部(富山市)  
スマホを活用した出先におけるモバイル勤務の事例を紹介。

## 管内労働局等との連携

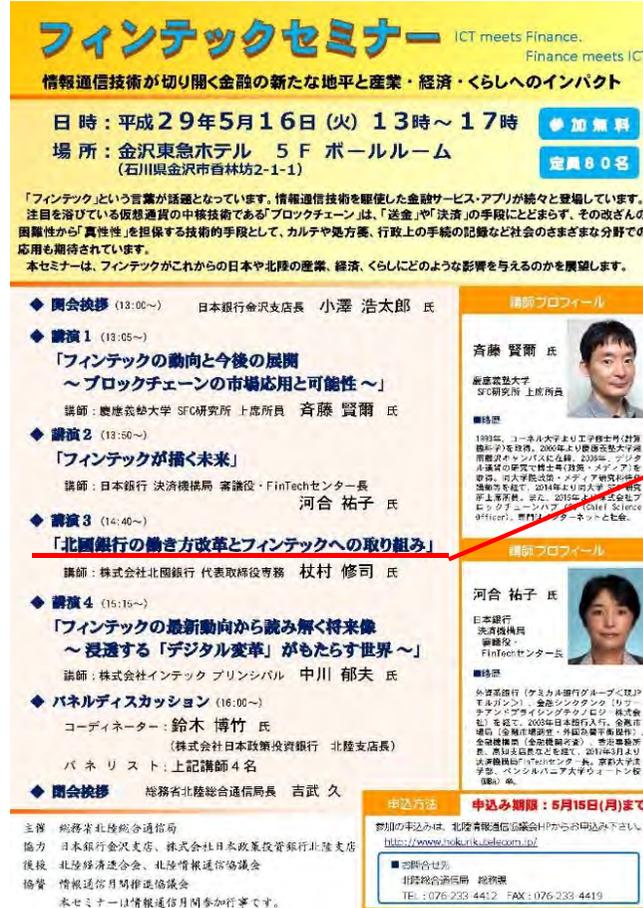
- 働き方改革について、ヒヤリング・意見交換。
- ・労働局とはできるところから連携。専門家を派遣するテレワークマネージャー制度の企業への周知に協力。
  - ・福井県内で本年11月のテレワーク月間にセミナーを開催する予定。

## テレワーク支援事業(公募中のもの)

- ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業
- ・対象は、地方公共団体が行う、子育て支援施設、病院、介護施設等への無線LAN環境を備えたテレワークスペースの設置
- 募集期間：4月21日～6月30日

## 情報通信月間行事で働き方改革を取り上げ

ICT利活用セミナー「フィンテックセミナー」  
ICT meets Finance. Finance meets ICT.  
情報通信技術が切り開く金融の新たな地平と産業・経済・暮らしへのインパクト



**フィンテックセミナー** ICT meets Finance. Finance meets ICT.  
情報通信技術が切り開く金融の新たな地平と産業・経済・暮らしへのインパクト

日時：平成29年5月16日(火) 13時～17時 参加無料  
場所：金沢東急ホテル 5F ボールルーム (石川県金沢市首林坊2-1-1) 定員80名

「フィンテック」という言葉が話題となっています。情報通信技術を駆使した金融サービス、アプリが続々と登場しています。注目されている仮想通貨である「ブロックチェーン」は、「送金」や「決済」の手段にとどまらず、その改ざんの困難性から「真実性」を担保する技術的手段として、カルテや処方箋、行政上の手続の記録など社会のさまざまな分野での応用も期待されています。  
本セミナーは、フィンテックがこれからの日本や北陸の産業、経済、暮らしにどのような影響を与えるのかを展望します。

◆ 開会挨拶 (13:00～) 日本銀行金沢支店長 小澤 浩太郎 氏

◆ 講演1 (13:05～) 「フィンテックの動向と今後の展開 ～ブロックチェーンの市場応用と可能性～」  
講師：慶應義塾大学 SFC研究所 上席所員 斎藤 賢爾 氏

◆ 講演2 (13:50～) 「フィンテックが描く未来」  
講師：日本銀行 決済機構 客議役・FinTechセンター長 河合 祐子 氏

◆ 講演3 (14:40～) 「北國銀行の働き方改革とフィンテックへの取り組み」  
講師：株式会社北國銀行 代表取締役専務 杖村 修司 氏

◆ 講演4 (15:15～) 「フィンテックの最新動向から読み解く将来像 ～浸透する「デジタル変革」がもたらす世界～」  
講師：株式会社インテック プリンシパル 中川 郁夫 氏

◆ パネルディスカッション (16:00～)  
コーディネーター：鈴木 博竹 氏 (株式会社日本政策投資銀行 北陸支店長)  
パネリスト：上記講師4名

◆ 閉会挨拶 総務省北陸総合通信局長 吉武 久

申込方法 申込み期限：5月15日(月)まで  
参加の手続きは、北陸情報通信協議会HPから申込み下さい。  
<http://www.tokurik.info/comm/>

■ 問い合わせ先  
北陸経済連合会 総務課  
TEL: 076-233-4412 FAX: 076-233-4419

日本銀行金沢支店・日本政策投資銀行北陸支店が企画から協力

- ☆日本政策投資銀行金沢支店は  
・ものづくり産業における「女性力」発揮について  
・北陸地域における女性登用の現状と今後  
の2本のレポートを発表

「北國銀行の働き方改革とフィンテックへの取り組み」を取り上げ

# 【参考】金沢国税局との合同セミナー（e-Taxとクラウドサービスを紹介）

## e-Taxや業務に役立つクラウドサービスを紹介 北陸総合通信局と金沢国税局が合同セミナーを開催

総務省北陸総合通信局（局長 吉武 久）は金沢国税局（局長 橋 光伸）と共催で、平成29年2月2日（木）、金沢広飯合同庁舎大会議室において、ICTを活用した行政手続きやその安全性に関するセミナーを開催しました。セミナーには、中小企業・個人事業主の方々約60名が参加しました。



## 1ページからのつづき e-Taxや業務に役立つクラウドサービスを紹介 北陸総合通信局と金沢国税局が合同セミナーを開催



セミナー開催とあわせてクラウドサービスを紹介するブースの出展募集を行い、応募のあった北陸3県内に拠点のある事業者5社がブースを開設し、提供しているクラウドサービスの概要や特徴、操作方法などを説明しました。

当局もスマホに日本語で話しかけると英語や中国をはじめ様々な言語に翻訳してくれる多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」を紹介するコーナーを設け、当局職員がアプリを使い実演を行いました。

ブースには、セミナー参加者を含め約100名の方が訪れました。

北陸総合通信局では、今後も日々の暮らしに深く関わるICTの利活用に関するセミナーを開催し、その普及促進に向けた取り組みを進めていきます。

各ブースで様々なクラウドサービスを紹介

### 出展事業者とブースで紹介した主なクラウドサービス

株式会社タスク	世界で2億人以上が利用している「Evernote」を企業向けに強化したサービス「Evernote Business」を紹介
西日本電信電話株式会社 北陸事業本部	データの情報漏えい対策、災害対策、IT管理者が不在時の対応に貢献するサービス「データ安心保管プラン」ほか「スマート光ビジネスWi-Fi」など2つのクラウドサービスを紹介
日本ユニシス株式会社	訪日外国人観光客向け接客ナビゲーション「WaviSaviNavi」を紹介
北国インテックサービス株式会社	ご家庭や職場から住民税の税額試算ができるシステム「住民税額シミュレーション」ほか「秘密分散ストレージシステムS*Plex3」「ASクラウドサービス」「仮想ホスティングサービス」など4つのクラウドサービスを紹介
株式会社ミロク情報サービス	会計事務所とシームレスに連携できる会計ソフトウェア「ACELINK NX記帳くん」ほか「MJSマイナンバーCloud」「楽たす振込・楽たす給与振込」など3つのクラウドサービスを紹介

セミナー会場には、放送局や新聞社の記者が取材に訪れました。

金沢国税局の長谷川国税広報広聴室長は「確定申告の時期が始まりますので、是非皆さんにもe-Taxを使って、申告に一度チャレンジしていただきたい。」と利用を呼びかけました。

北陸総合通信局の川崎情報通信振興室長は「クラウドサービスというのは一般のサービスよりも非常に安全で、確かにデータの保全本も図れます。さらに利便性が非常に高いというところを、是非とも皆様に、ブースも含めて体感いただければと思います。」とコメントしました。

お問い合わせ先 情報通信部情報通信振興室 076-233-4430

## <身近で安心安全なICTを学ぼう> ー総通局・国税局合同セミナーー

～業務に役立つ会計ソフト、外国人観光客向け接客アプリ他を紹介～

中小企業・個人事業主の方々を対象にICTを活用した行政手続や身近で便利なクラウドサービスを紹介

第1部 主催：金沢国税局

- (1) 金沢国税局長挨拶
- (2) 講演「暮らしの中のICT」講師：金沢国税局企画課長
- (3) 確定申告書等作成コーナーの操作手続きの実演

第2部 主催：北陸総合通信局

- (1) 北陸総合通信局長挨拶
- (2) 講演「クラウドサービスの効果的な活用とセキュリティ対策」講師：鶴澤 純子／総務省地域情報化アドバイザー
- (3) 講演「様々なクラウドサービスの活用について」講師：源代 清一／株式会社石川コンピュータ・センター

ブースを出展した事業者と紹介したクラウドサービス（50音順）

・(株)タスク

世界で2億人以上が利用している「Evernote」を企業向けに強化したサービス「Evernote Business」を紹介

・西日本電信電話(株)北陸事業本部

データの情報漏えい対策、災害対策、IT管理者が不在時の対応に貢献するサービス「データ安心保管プラン」ほか「スマート光ビジネスWi-Fi」など2つのクラウドサービスを紹介

・日本ユニシス(株)

訪日外国人観光客向け接客ナビゲーション「WaviSaviNavi」を紹介

・北国インテックサービス(株)

ご家庭や職場から住民税の税額試算ができるシステム「住民税額シミュレーション」ほか「秘密分散ストレージシステムS\*Plex3」「ASクラウドサービス」「仮想ホスティングサービス」など4つのクラウドサービスを紹介

・(株)ミロク情報サービス

会計事務所とシームレスに連携できる会計ソフトウェア「ACELINK NX記帳くん」ほか「MJSマイナンバーCloud」「楽たす振込・楽たす給与振込」など3つのクラウドサービスを紹介

## 今後の取組

今年度も金沢国税局とコラボイベントが実施できるか検討中。

## (1) 災害時における迅速な放送の確保(臨時災害放送局)

1. 臨災局設備確保のため、(1)北陸総合通信局に一式配備(7月迄)、(2)コミュニティ放送局との協力協定を締結(予定)。
2. 総合防災訓練で、コミュニティ放送局、県、市と連携して臨災局の開設訓練を実施。
3. 臨災局を迅速に開設できるように、コミュニティ放送局と市町村との協定締結を橋渡し。

## 臨時災害放送局(臨災局)の迅速な開設に向けて

## 1. 臨災局設備の確保

## (1) 北陸総合通信局に一式配備

FM送信装置、送信アンテナ等、臨災局設備一式を7月迄に配備。

- 災害時、市町村等に貸与。
- 平時、臨災局開設訓練に活用。

## (2) コミュニティ放送局との協力協定

当局と(一社)日本コミュニティ放送協会北陸地区協議会との間で、臨災局設備の確保に関する協力協定を締結(予定)。

- 災害時、市町村等に貸与。
- 複数の臨災局の開設に対応可能。

## 2. 平時からの開設訓練

## (1) 臨災局開設訓練の実施

総合防災訓練において、放送の確保訓練として臨災局の開設訓練を実施。

- 3県の総合防災訓練
- 市町村の総合防災訓練  
(市町村の希望に応じて実施)

## 【参考】昨年度の実施状況

H28.8.27	富山県総合防災訓練(砺波市)
H28.9.4	石川県防災総合訓練(七尾市)
H28.10.1	富山市総合防災訓練
H28.10.30	福井県総合防災訓練(あわら市)

## 3. 運用体制の準備

## (1) コミュニティ放送局と市町村との協定締結

コミュニティ放送(CFM)の放送区域内(※)の市町村を訪問。

- ・ CFM放送区域内市町村数(23)  
(※ 50%以上の世帯が含まれる市町村)
- ・ 災害協定締結済み市町村数(18)
- ・ 臨災局開設協力協定締結市町村数(3)

## 【参考】最近の臨災局の開設協力協定の締結状況

- (1) 砺波市と(株)エフエムとなみ  
(H28.10.26)
- (2) あわら市と福井街角放送(株)  
(H29.2.9)

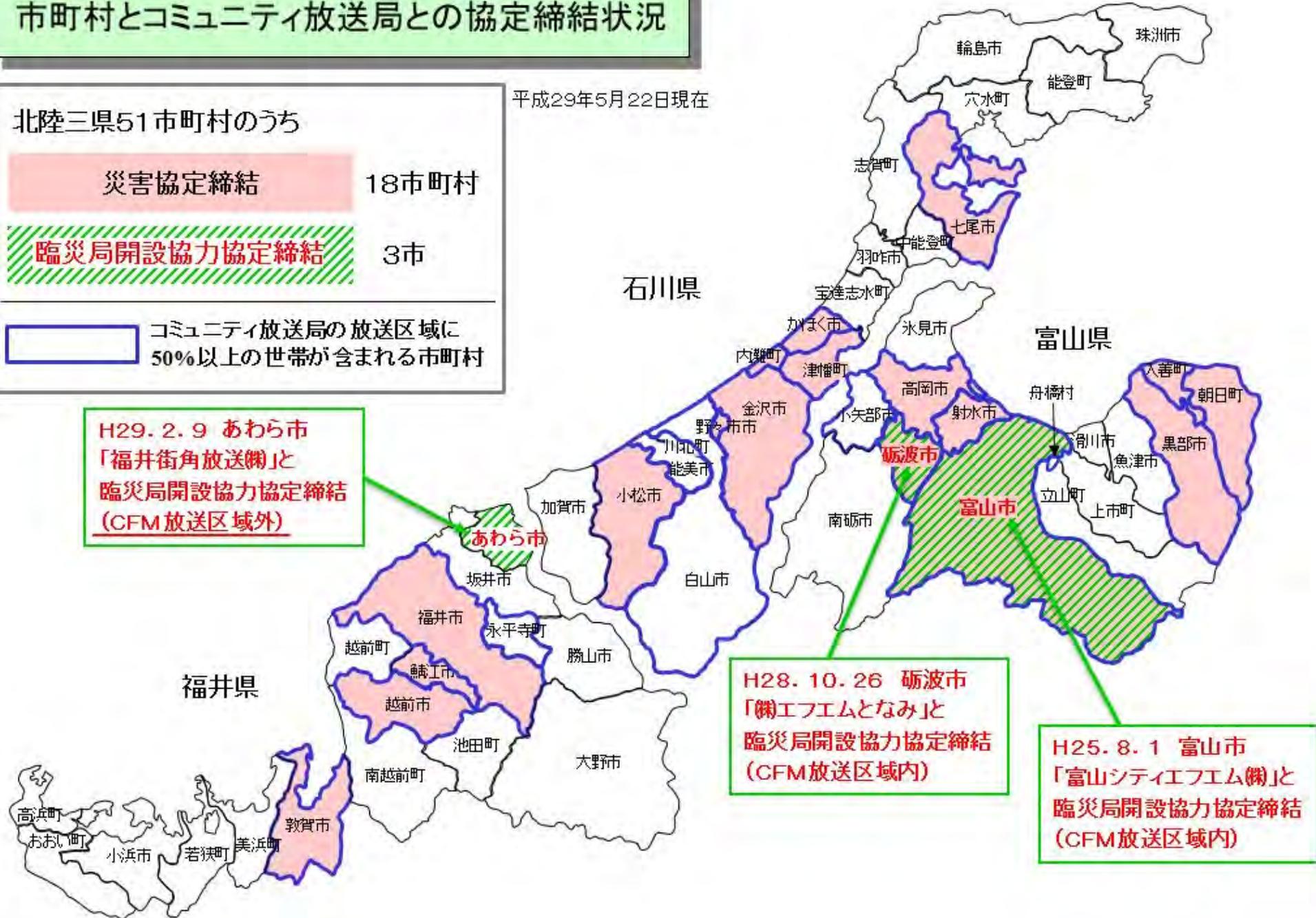
# (2) 災害時における迅速な放送の確保(協定締結状況)

## 市町村とコミュニティ放送局との協定締結状況

北陸三県51市町村のうち

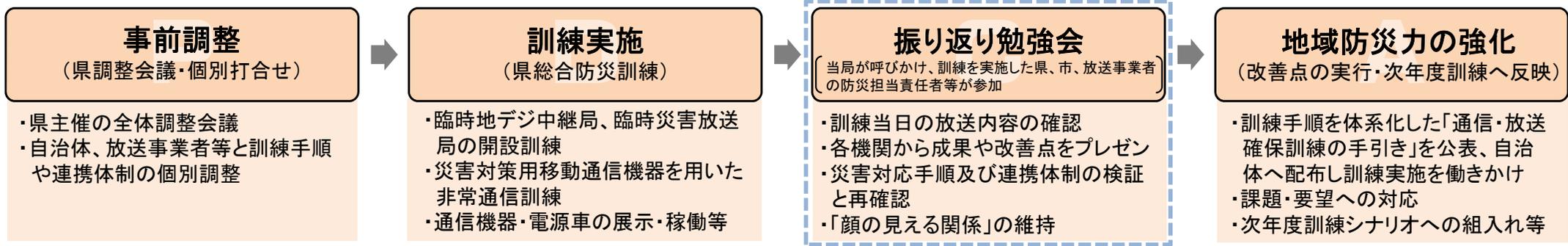
災害協定締結	18市町村
臨災局開設協力協定締結	3市
 コミュニティ放送局の放送区域に50%以上の世帯が含まれる市町村	

平成29年5月22日現在



# (3) 地域防災力の強化(防災訓練のPDCA)

■防災・減災等に係る各種取組が災害時に被災地域で十分機能するよう、自治体・事業者・メーカーが連携した実動訓練とその振り返りを実施。



## ○振り返り勉強会での主な指摘事項と今後の対応

北陸3県にて開催(2月1日 富山、3月17日 福井、3月27日 石川)

訓練成果等	(1)災害対応の体得(電話による免許申請、非常用送信車(Eカー)の電波発射、現地レポート等)、放送設備の設営手順(ハード面)の確認(放送事業者)	(2)CFM局が放送区域内外の自治体との間で臨災局開設協力協定を締結・福井県の福井街角放送(福井市)があわら市と協定締結
	(3)非常用送信車は放送波中継が基本であるが、訓練ではCATV事業者のケーブルからの入力信号を放送、実用性を確認。今後はケーブル信号入力方式による復旧訓練も取り入れたい(放送事業者)	(4)訓練当日は個々の訓練内容まで見るができなかった。通信・放送確保訓練の実施内容を知り、認識を改めた(自治体)

課題・要望	(1)コミュニティ放送局(CFM局)やCATV局が災害情報を入手する手段・体制の確立 臨災局スタジオは市災害対策本部付近への設営が望ましく、災害時に臨災局への情報提供を担当する市職員の選任、日頃からの行政、警察、消防等の関係機関との連携が必要。(放送事業者)
	(2)臨災局の運用面(ソフト面)の訓練及び事例把握 ハード面の確認はできたものの、番組内容や一日の放送スケジュールといったソフト面の検討が必要。(自治体、放送事業者)
	(3)周辺のCFM局スタッフによる運営支援体制の構築、地名等の学習・スキルアップ 災害時には現地CFM局スタッフは不足、周辺CFM局スタッフは地名の読み方等がわからないことも。(放送事業者)
	(4)外国人への情報伝達訓練(放送事業者)
	(5)CFM局が存在しない市町との協力関係の構築(放送事業者)
	(6)市防災訓練における通信・放送訓練の実施に向けた協力要請(自治体、放送事業者)

**今後の対応**

(1)次年度以降の訓練シナリオへの組入れに向けた関係機関との調整

- ア. 市災対本部から臨災局へ情報提供する訓練  
市災害対策本部が発表する情報をほぼ実時間で放送等
- イ. 国際交流協会等と連携した訓練  
外国人向け“やさしい日本語”の使用等
- ウ. 複数の周辺CFM局が参加する訓練  
周辺のCFM局スタッフによる運営支援体制を構築等

(2)CFM局と連携して自治体訪問、災害放送・臨災局協定締結を念頭に協力関係構築橋渡し

(3)市防災訓練へ協力、通信・放送確保訓練の実施  
現在打診のあるもの・・・ 富山県砺波市・富山市、福井県あわら市、石川県七尾市

# 【参考】 臨時地デジ中継局・臨時災害放送局の開設訓練(28年度)

■ 平成28年4月の熊本地震において南阿蘇中継局が被災、代替中継局設置に至ったことを受け、北陸3県・富山市の総合防災訓練で放送の確保訓練を実施。

## 臨時地デジ中継局の開設訓練

- 富山県(H28.8): 富山県、砺波市、NHK富山放送局、となみ衛星通信テレビ(株)
- 石川県(H28.9): 石川県、七尾市、NHK金沢放送局
- 福井県(H28.10): 福井県、あわら市、NHK福井放送局

### 訓練想定

- 地デジ中継局が地震災害により停波したとの想定で、NHKが非常用送信車を用いて臨時地デジ中継局を開設。
- 申請手続きは特例措置により迅速に処理。



NHK非常用送信車

### 訓練概要

- 以下の手順で訓練を実施。
  - (1)NHKは、直ちに臨時地デジ中継局設備を搭載した非常用送信車の派遣を決定。
  - (2)北陸総合通信局に臨時地デジ中継局の開設を電話で申請。
  - (3)北陸総合通信局は、特例措置により電話で申請を許可。
  - (4)NHKは、臨時地デジ中継局設備を設営し開設。
- 訓練会場内に設置した地デジテレビで、臨時地デジ中継局(模擬)からの放送を受信。

## 臨時災害放送局の開設訓練

- 富山県(H28.8): 富山県、砺波市、(株)エフエムとなみ、富山シティエフエム(株)、となみ衛星通信テレビ(株)
- 石川県(H28.9): 石川県、七尾市、(株)ラジオななお
- 富山市(H28.10): 富山市、富山シティエフエム(株)
- 福井県(H28.10): 福井県、あわら市、福井街角放送(株)

### 訓練想定

- 被災市が地域住民に災害情報を伝達するため、臨時災害放送局を開設。
- 地域のコミュニティ放送局の協力を得て、既存の放送設備、スタッフを活用することにより迅速に開設。
- 申請手続きは特例措置により迅速に処理。



サテライトスタジオ

### 訓練概要

- 以下の手順で訓練を実施。
  - (1)被災市は、臨時災害放送局の開設を決定。
  - (2)被災市は、地域のコミュニティ放送局に協力を要請。
  - (3)地域のコミュニティ放送局は協力要請を受諾。
  - (4)被災市は、北陸総合通信局に臨時災害放送局の開設を電話で申請。
  - (5)北陸総合通信局は、特例措置により電話で免許。
  - (6)被災市は、臨時災害放送局(模擬)を開設。
- 訓練模様は、地域のコミュニティ放送局の特別番組として訓練会場のサテライトスタジオから生放送。

# (1) IoTの研究開発促進

■ 北陸地域におけるIoT (Internet of Things) の利活用の方向性と北陸地域のIoTに対する位置づけを検討。「北陸地域を我が国のIoTの研究開発拠点としていくべき。」と提言。

## 提言の概要

北陸情報通信協議会イノベーション部会(部長:丹 康雄 北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 教授)が検討。昨年6月に報告書を取りまとめ。

□ 北陸地域を我が国のIoTの研究開発拠点としていくべき。

### 北陸版シリコンバレーの形成

□ 北陸地域産業は、関係機関の取り組みと連携し分野横断(情報通信、製造、建設、健康など)で付加価値を生み出し北陸モデルとして情報発信すべき。

### 北陸モデルを世界に発信

## NICTと石川県が包括協定を締結(H28.6.3)

### 県内企業

● 個々の企業ではできない多数のセンターを用いたデータ収集や収集した情報の分析などについての実証・評価試験を実施

● NICTからのアドバイス等も受けながら、実証・評価試験を開発の初期段階から繰り返し行うことができるため、開発期間の短縮や製品の品質向上に繋がる

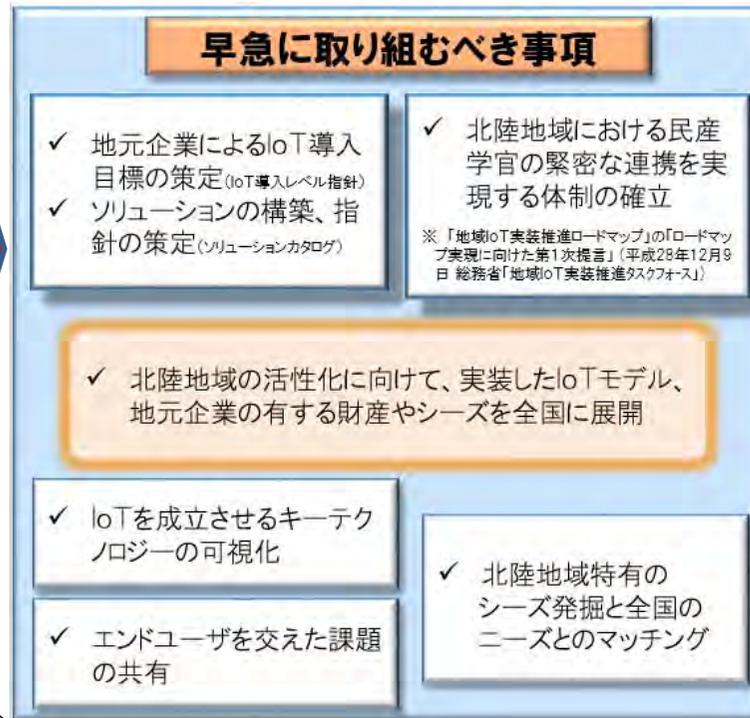


※ この他、サイバーセキュリティの人材育成も実施

## 提言を踏まえた検討

- 北陸情報通信協議会イノベーション部会WGにおいて、「北陸におけるIoT利活用の現状とそのセキュリティ対策について」議論。3月に報告書を公表。

### IoTの波に乗り遅れず勝ち抜くために、北陸全体として早急に取り組むべき事項



## IoTセキュリティ対策

「IoTセキュリティガイドライン」(平成28年7月 総務省・経産省)の活用

ネットワーク側とモノ側が、一体となったセキュリティ対策

## IoT機器を管理するプラットフォーム

IoT化によるメリットとリスクを認識し、最低限のセキュリティ対策のための資源(予算、人材)確保

## 今後の取組

- 北陸情報通信協議会イノベーション部会において、引き続きWGを設置して、IoT国際標準化の動向を踏まえた地域IoT実装推進について検討。
- 北陸経済連合会とも連携(視察、講演等)

- 情報通信技術 (ICT) 分野において新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金。これを活用して未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、ICTの活用による地域の活性化等を推進。

## 現在実施中の研究課題

採択年	期間	研究課題名	プログラム名	研究代表者	契約機関 (代表機関)
27年	3年	自動運転自動車の地域振興への活用に向けた研究開発	地域ICT振興型	菅沼 直樹	金沢大学
	3年	眼鏡産業の高付加価値化を目指すアイ・ウェア型レーザ・ディスプレイ超小型化技術の研究開発	地域ICT振興型	勝山 俊夫	福井大学
28年	2年	トイレ排泄生理現象データを活用したクラウド健康ネットワーク技術に関する研究	地域ICT振興型	中島 一樹	富山大学
	2年	高機能センシングと個人情報活用による独居高齢者の安心・安全・快適なコミュニティ創造	地域ICT振興型	松本 三千人	富山県立大学
	2年	発達障害児者の個人特性に応じた教育支援システムの開発研究	地域ICT振興型	小越 咲子	福井高等
	1年	高齢者支援に資する文化知覚ロボット環境システムの研究開発	国際標準獲得型 (ICTロボット)	丁 洛榮 (チョン ナクヨン)	北陸先端科学技術大学院大学
	1年	うねうねわらわらアニマトロニクス	独創的な人向け特別枠 異能 (Inno) Vation	中安 翌	(石川県在住)

## 平成29年度新規課題 全国で141課題の応募 → 5月8日 44課題採択 (北陸3県から5課題採択)

採択年	期間	研究課題名	プログラム名	研究代表者	契約機関 (代表機関)
29年	1年	登山者位置検知システムの社会実装にむけた登山者位置情報共有ネットワーク構築に関する研究開発	地域ICT振興型	石坂 圭吾	富山県立大学
	1年	「福井県地域包括ケアシステム」のためのクラウド型在宅療養情報共有システムとAIによる事象分析に関する研究開発	地域ICT振興型	山村 修	福井大学
	1年	ネットワーク自動制御技術を用いたクラウド救急医療連携システムの研究開発	地域ICT振興型	木村 哲也	福井大学
	1年	確率的潜在意味解析法 (PLSA) を用いた先進的健康行動促進モデルの研究開発	地域ICT振興型	小坂 満隆	北陸先端科学技術大学院大学
	1年	自律分散コネクテッドカーを実現する到来波方向推定機能を有した円形配列フェーズドアレー偏波制御MIMOアンテナの研究開発	電波有効利用促進型	本田 和博	富山大学

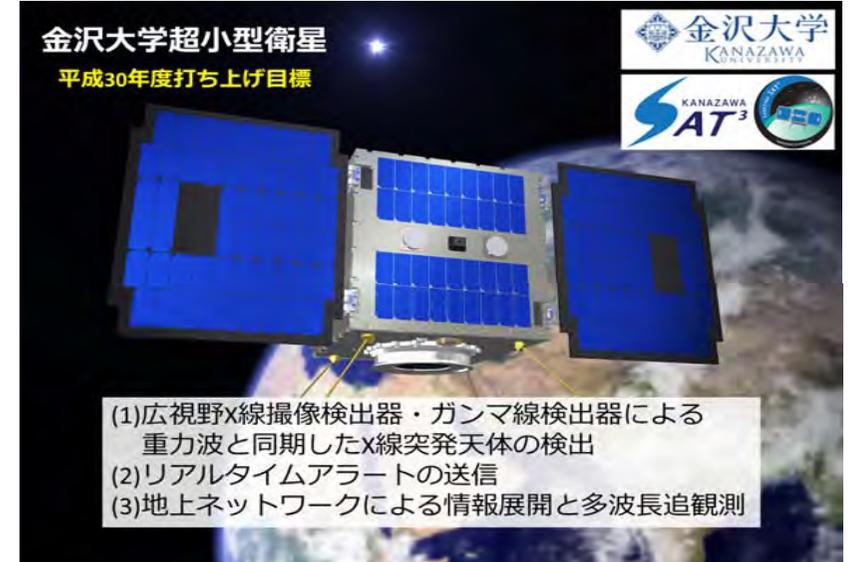
- 北陸3県における大学や民間による小型衛星の打ち上げと利用が円滑に行われるようにするため「小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会」を開催。
- 小型衛星搭載のデバイス開発や取得データの利活用など裾野が広く、幅広い波及効果も期待される。

## 背景

- 当局で把握している小型衛星の打ち上げ計画
  - 金沢大学(X線及びガンマ線による宇宙観測・研究。平成30年度打ち上げ目標)
  - 金沢工業大学人工衛星開発プロジェクト(学生の開発による技術の確立。「JAXA相乗り」制度による打ち上げ検討中)
  - 福井工業大学(宇宙ブランド力向上による産業育成、観光・文化振興。平成30年度及び平成32年度打ち上げ目標)
  - 福井県民衛星技術研究組合(宇宙産業創出・育成、企業の技術力向上。平成31年度打ち上げ目標)
- 北陸3県の課題
  - 衛星の打ち上げには予め利用する周波数の国際調整が必要  
⇒北陸3県の大学、企業に経験やノウハウが不足
  - 小型衛星の周波数帯はUHF帯、S帯及びX帯の一部に限定  
⇒近年の衛星数増加により国際調整が複雑化

## 研究会の概要

- 主な調査項目
  - 北陸3県における小型衛星の打ち上げ計画
  - 周波数の国際調整をする際に必要となる事項  
(既存・今後打ち上げ衛星の周波数、運用地域・時間・周回軌道など)
  - 衛星への搭載機器、利用分野・内容、今後の展望
- 構成員(調整中)：学識経験者(北陸3県の大学又は高等専門学校)、JAXA、NICT等
- 開催時期：6月下旬に第1回会合を開催、平成29年度末までに報告書を取りまとめ予定



小型衛星プロジェクトの例(金沢大学)

# (4) 4K・8Kの普及促進と利活用拡大

1. 北陸3県のNHK局長、民放テレビ局、県域FM局の全社長の出席を得て北陸地区放送関係者連絡協議会総会を開催、各局の取組状況を情報共有。
2. 終了後トップセミナーを開催、「地上放送を取り巻く課題」について講演・意見交換。
3. 放送コンテンツの海外展開促進に関する北陸地区連絡会実務者会議を開催し、放送コンテンツの海外展開促進に関する総務省施策を説明。

## 1. 北陸地区放送関係者連絡協議会総会

■日時 平成29年2月22日 10:30～11:40

■場所 ANAクラウンプラザホテル富山

■各局の主な取組の紹介

ワイドFMの整備、放送設備の計画的な更新などの災害対策の強化や4K番組制作など。

■意見交換

ローカル局における4K対応に関して、国内外のコンテンツ流通が4Kにシフトしつつあるので、4K番組制作能力の向上や人材育成が重要など。



## 2. トップセミナー

■日時 平成29年2月22日 11:45～12:40

■場所 ANAクラウンプラザホテル富山

■講演 「地上放送を取り巻く課題について」

講師：藤田地上放送課長

■聴講者

- ・ NHK局長、民放テレビ・県域FM局社長
- ・ 各局技術局長クラス

## 3. 放送コンテンツの海外展開の促進

【放送コンテンツの海外展開促進に関する北陸地区連絡会実務者会議】

■日時 平成28年12月21日 13:00～14:30

■場所 北陸総合通信局会議室

■概要

(1) 総務省予算説明、大規模型公募説明

(2) 自治体、経済界等の関連取組紹介、意見交換

【小規模型北陸地区説明会】(公募はH29年度)

■日時 平成29年1月17日 14:00～15:30

■場所 金沢商工会議所

### 北陸関連の採択案件

(株)テレビ金沢・日本テレビ系列ローカル局連合

関西テレビ放送(株)・石川テレビ放送(株)・(株)新潟総合テレビ

他の事業者が申請し採択された2案件に石川テレビ放送(株)と北陸朝日放送(株)がそれぞれ連携局として参画。

## 北陸情報通信協議会4Kクールジャパン北陸推進部会

■第3回会合 平成29年3月28日 14:00～15:00

平成29年度取組方針を決定。以下の取組を実施。

- ・ e-messe kanazawa2017(5月18日～20日 43,587人来場)において、BS4K・8K試験放送の受信公開。来場者に視聴方法を周知。(NHK金沢放送局、(一社)石川県情報システム工業会、石川県と連携)
- ・ 4Kデジタルサイネージの利活用検討(防災情報提供を含む。)(テレサ協と連携)
- ・ 部会構成員制作4Kコンテンツのコンテストへ応募。

# e-messe kanazawa2017 「BS4K・8K試験放送受信公開」の概要

## BS4K・8K試験放送受信公開

### 【概要】

来場者5万人規模の日本海側で最大のICT関連のビジネス展示会である e-messe kanazawa2017において、BS4K・8K試験放送の受信公開を実施。

また、NHK、石川テレビ放送制作の8K映像や北陸情報通信協議会4Kクールジャパン北陸推進部会会員の企業・団体が制作した4K映像を展示。

- ・ 開催日 平成29年5月18日(木)～5月20日(土)
- ・ 会場 石川県産業展示館 1号館
- ・ 主催等

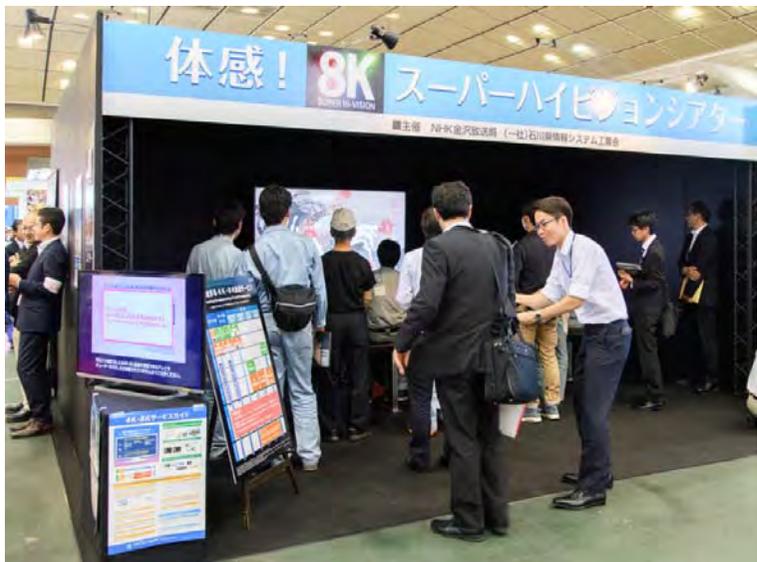
(主催) NHK金沢放送局  
石川県情報システム工業会  
(共催) 総務省北陸総合通信局  
石川県  
北陸情報通信協議会

入場者数43,587人

第32回 いしかわ情報システムフェア  
ICTビジネスマーケット  
**e-messe**  
kanazawa 2017



BS4K・8K試験放送の受信公開



8K映像展示(NHK、石川テレビ放送制作)



4K映像展示(4Kクールジャパン北陸推進部会会員の企業・団体制作)

### 【展示映像の提供元】

- 8K映像
  - 1 NHK
  - 2 石川テレビ放送
- 4K映像
  - 1 NHK金沢放送局
  - 2 NHK富山放送局
  - 3 NHK福井放送局
  - 4 ケーブルテレビ富山
  - 5 となみ衛星通信テレビ
  - 6 石川新情報書府／石川県
  - 7 石川テレビ放送
  - 8 福井放送

# (5) 登山者位置検知システムの実証試験

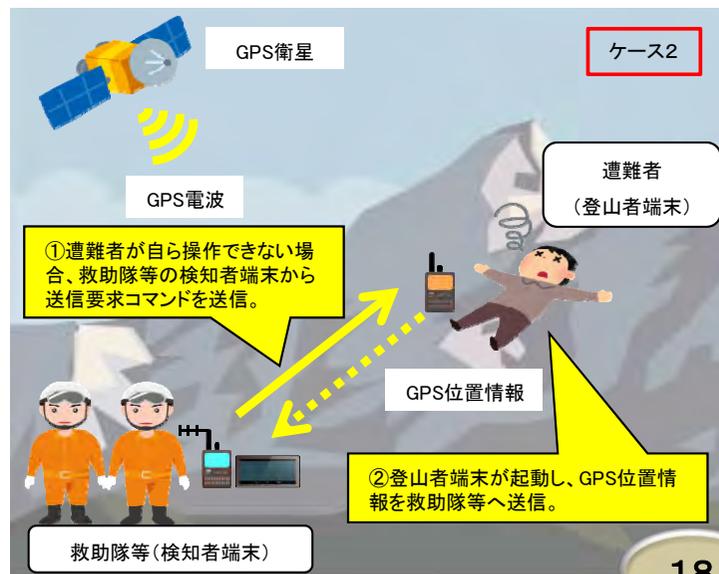
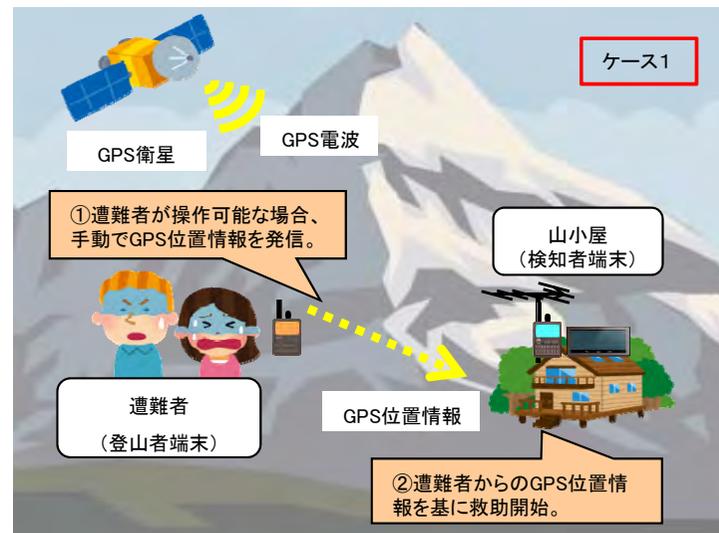
- 150MHz帯の電波を使用した動物位置検知システムの用途を人に拡大(平成28年8月31日省令施行)。
- この制度を山岳遭難者の位置を検知するシステムに適用し、富山県立山周辺の山岳の携帯電話不感エリアにおいて実証試験を実施。「登山者位置検知システム利用モデル評価会」を開催し報告書を取りまとめ。

## 平成28年度の取組

- モデル評価の結果(報告書の概要)
  - 以下の項目の有効性を確認
    - (1) 遭難者のボタン操作による救助要請・位置情報の地図表示・受信確認(ケース1)
    - (2) 遭難者が操作できない場合のリモートによる位置情報の取得(ケース2)
    - (3) 他の端末を中継しての救助要請信号の伝達
  - 端末のボタンの押しやすさ・操作性は問題なし。音の大きさも適当。
  - ポケットに入る程度の小型軽量化が今後の課題(現在はスマートフォンよりひとまわり大きめ)
- 評価会及び実証試験の経過
  - 登山者位置見地システムのモデル評価会の設置(9/16)  
(評価会構成員:富山県、山岳警備隊、富山県立大学、メーカー、山岳関係者)
  - 富山県立山・室堂周辺での実証試験(10/26)
  - 富山県大辻山周辺で積雪時の実証試験(2/27~3/1)
  - 評価会最終会合及び報告書の公表(3/24)

## 今後の取組

- 「山岳遭難者の救助に向けた技術開発と今後の展望」セミナーを開催(5月31日 於:富山県民会館)
  - 講演1 山岳遭難事故の現状とその対策(日本勤労者山岳連盟 川嶋高志 事務局長)
  - 講演2 登山者位置検知システムの山岳遭難者救助への有効性(富山県立大学 工学部電子・情報工学科 石坂圭吾 准教授)
  - 講演3 登山者位置検知システム用機器の開発と今後の課題(北陸電気工業(株) 開発本部アドバンスデバイス開発部 本真義博 主任)



## (6) AIS・国際VHFの普及促進

- 北陸3県は漁船やレジャー船が多いにもかかわらず※1)、海難事故防止に有効なAIS(船舶自動識別装置)及び国際VHF(船舶共通通信システム)の設置に遅れ。※2)
- これらの普及を図るため、AIS及び国際VHFの機器展示・説明会を開催

※1 北陸3県の漁船数は全国の約3.4%(平成27年12月末現在)、レジャー船数は同約3.7%(平成28年3月末現在)

※2 北陸3県のAIS局数は122局(全国の約2.1%)、国際VHF局数は338局(全国の約2.2%)(平成29年3月末現在)

### AIS・国際VHF機器展示・説明会の開催

- AIS・国際VHF機器の展示・説明会を石川県七尾市で開催。  
(平成28年10月18日 於:石川県漁業協同組合ななか支所)
  - ・海上保安庁第9管区海上保安本部の後援。
  - ・主に漁業関係者約50名が参加。
  - ・各ブースでは実際の機器を見せながら動作等を説明。
- 次回の機器展示・説明会は9月中旬頃、福井県小浜市で予定。



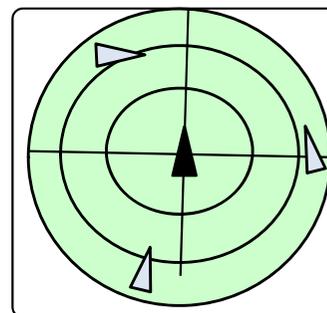
七尾市での展示・説明会様子

### AIS・国際VHFとは

AIS(船舶自動識別装置)は、船舶の位置、針路、速力等の情報をVHFの電波を使って自動的に送受信するシステムです。受信した船舶の位置は、電子海図やレーダー画面に重ねて表示することができます。

国際VHF(船舶共通通信システム)は、全世界共通の無線電話であり、搭載している全ての船舶間で通信が可能となるものです。

これらを搭載することにより、周辺船舶の進路を予測することや周辺船舶の乗務員へ直接連絡することができ、船舶の衝突防止が図られます。



▲ 自船の位置

▲ 周辺の船舶の位置

AISの動作イメージ(レーダー画面)

## 電波分野の研究者との情報・意見交換

- 「北陸地域電波関係研究者ネットワーク」(平成28年3月設置)
  - 北陸3県の大学7校、高専4校、企業2社の17名が参加。
  - 第2回会合(11月15日)では SCOPE及び技術試験事務の制度等を紹介。
  - 第3回会合(3月9日)では小型衛星をテーマに情報・意見交換を実施。
- 大学往訪
  - 個別に大学の教授、准教授を訪問。SCOPE及び技術試験事務の制度等を紹介。
    - 金沢工業大学(11/21牧野教授及び野口教授、12/20袖准教授)
    - 福井大学(11/24藤元教授)
    - 金沢大学(11/25笠原教授、1/11八木谷教授)



北陸地域電波関係研究者ネットワーク 第3回会合

## 大学講座への講師派遣

- 「先端ICT産学官連携寄附講座」の開講
  - (株)アイザック及び富山県立大学との間で、「先端ICT産学官連携寄附講座」の開講の覚書を締結。(平成28年9月5日)
  - 平成28年10月から平成29年1月に11回開講。うち2回に総務省(本省)から講師を派遣。
  - 今後も機会があれば対応。
- 大学への講師派遣
  - 「電波・電気通信法規」の集中講義に情報通信部長、無線通信部長、電気通信事業課長を派遣。
  - 平成28年度は富山県立大学工学部(6月・3回)、富山大学工学部(9月・3回)、福井大学工学部(12月・3回)に派遣。
  - 今年度も3大学へ講師を派遣予定。

## ■ 北陸管内のサイバーセキュリティ人材育成の取組

### サイバーセキュリティセミナー 2017の実施



盛況だったセミナーの様子



(株)ラック 西本 逸郎 氏

- 平成29年2月16日(木) 於:金沢商工会議所会館  
国の地方機関(地検、法務、農政、空自、海保、国税、労働、気象台等)  
自治体(富山県、石川県、福井県、金沢市)  
ICT関連企業(NTT西、HTNet、北陸電力、NEC、CPU等) 計約100人が参加。
- ・特別講演:「昨今のサイバー攻撃とその対策の骨子  
～セキュリティ対策をブラックにしないためには～」  
西本 逸郎 氏 ((株)ラック 取締役 専務執行役員CTO技術戦略担当 兼 CISO情報セキュリティ担当)
- ・講演1:「総務省における情報セキュリティ政策の最新動向について」  
大森 一顕(総務省 参事官 (サイバーセキュリティ戦略担当))
- ・講演2:「北陸におけるIoT利活用の現状とそのセキュリティ対策について」  
齋藤 康弘 氏 (北陸先端科学技術大学院大学 高信頼IoT社会基盤研究拠点特任教授 (北陸情報通信協議会イノベーション部会WG主査))

### 今後の取組

### 総務省によるサイバーセキュリティ演習への自治体参加

#### ● 実践的サイバー防御演習(CYDER) StarBED利用

- ・ 平成29年2月実施の参加意向調査では、(初級)コースには21自治体31人、Bコース(基礎知識持つ方対象)には12自治体25人が演習への参加を希望。
- ・ 平成29年度は、A(初級)コースを各県1回(富山市 6/30、金沢市 10/5、福井市 10/3)、Bコース(基礎知識持つ方対象)を北陸3県で1回(金沢市 10/12)実施予定。

■ インターネット利用環境の変化に対応した正しいリスク認識と適切な対応方を身に付けるため、青少年の情報リテラシー向上のための普及啓発活動を実施。

## これまでの取組

### ○ 地域団体との協働

- ・富山県消費生活センター  
2月17日 市町村消費生活相談担当職員・相談員研修会  
(改正事業法説明とe-ネットキャラバンを併せて実施。相談員約20名が参加。)
- ・石川県消費生活支援センター  
4月10日 金沢福祉専門学校(始業式)での出前講座  
(e-ネットキャラバンを併せて実施。生徒約80名が参加。)
- 4月26日 市町村消費生活相談担当職員・相談員研修会  
(改正事業法説明とe-ネットキャラバンを併せて実施)

### ○ e-ネットキャラバンの取組

- ・e-ネット安心講座を88件開催。のべ17千人が参加(平成28年度)  
内訳:児童等12千人、保護者4千人、教職員1千人
- ・4月25日 e-ネットキャラバンplus講師認定講習会(北陸総合通信局会議室)

### ○ 北陸電気通信消費者支援連絡会

- ・2月28日 北陸電気通信消費者支援連絡会(下半期)を開催

### ○ 春のあんしんネット・新学期一斉行動

#### ➤ スマートフォン等の実機による体験型研修会

- ◇各県で自治体、警察、教育関係者等と連絡会を組織。
- ◇2月に連絡会メンバーを対象した研修会を実施。



(富山会場の模様)

- ・2月15日 石川会場(25名参加)
- ・2月22日 福井会場(30名参加)
- ・2月23日 富山会場(90名参加)
- インターネットの安心・安全セミナー(富山大学等との協働、3月1日)
- 新入生の保護者等説明会に合わせてe-ネット安心講座を開催(福井県教育庁と協働)
  - ・3月17日 福井県立若狭高校(保護者300名、教職員20名、生徒300名)
  - ・3月21日 福井県立敦賀高校(e-ネットキャラバンPlus、保護者280名、教職員20名)
  - ・3月23日 福井県立若狭東高校(保護者180名、教職員10名)
- 街頭キャンペーン(JR福井駅前 4月21日 7:00~9:00)  
子どもたちが安心安全にインターネットを利用するためのリーフレットとノベルティを通行する青少年・保護者等に配布

## 今後の取組

### ○ 地域団体との協働

- ・富山県教育委員会  
「舟橋中学校ネットルールづくり」(舟橋村教育委員会)  
平成29年6月7日【情報通信月間行事】
- 「上市中学校ネットルールづくり」(上市町教育委員会)  
平成29年6月8日【情報通信月間行事】
- 生徒がアンケートでネット利用の意識・状況を調査、その結果から利用の実態を分析、グループワークや学級での意見交換を通して学校ネットルールを策定

### ○ 青少年安心・安全ネット環境推進セミナーinのと

平成29年6月3日【情報通信月間行事】

インターネット上での権利侵害、ネットいじめの現状、情報発信者が負うリスク等について理解を深めるとともに、タブレットを操作しながらインターネットの安心安全な利用方法について学ぶ。いしかわ青少年安心ネットづくり実行委員会等と共催

### ○ 「青少年のインターネット利用環境づくりフォーラムin福井」(内閣府、平成29年11月上旬)(調整中)

福井県安全環境部県民安全課青少年育成グループとの協働

# (1) 電波の利用環境・安全性の周知

- 富山、石川、福井の各県において主に医師、看護師、臨床工学技士、医用機器製造販売事業者、無線LAN設置事業者などを対象に「医療機関における電波の利用環境・安全性に関する説明会」を開催。
- 病院における電波利用の具体的な課題を抽出し、対応策をテーマとするワークショップの開催を検討。

## 平成28年度の開催状況

- 金沢市(6月25日(土) 参加者70名 於:金沢流通会館)  
後援:厚生労働省東海北陸厚生局、金沢市、(公社)石川県医師会、(公社)金沢医師会、北陸情報通信協議会
- 福井市(11月12日(土) 参加者50名 於:福井県中小企業産業大学校)  
後援:福井県、(一社)福井県医師会、(一社)福井市医師会、(一社)福井県臨床工学技士会、北陸情報通信協議会
- 富山市(2月18日(土) 参加者64名 於:富山流通会館)  
後援:厚生労働省東海北陸厚生局、富山県、(公社)富山県医師会、(公社)富山市医師会、(一社)富山県臨床工学技士会、北陸情報通信協議会

## 今後の取組

- 医療機関における電波の利用環境・安全性に関する説明会
  - 6月24日(土)、福井県産業情報センター(福井県坂井市)で開催
  - 同様な説明会を11月に富山県、平成30年2月に石川県で開催予定
- ワークショップ
  - 病院における電波利用機器の利用実態を把握、課題を抽出し、ワークショップのテーマを選定(例:病院内の無線LANの適正配置)
  - 専門家やコンサルタントを講師とし、医療関係者を対象として参加者20名規模のワークショップの開催を検討



2月に富山市で開催した「医療機関における電波の利用環境・安全性に関する説明会」

## (2) 重要無線通信妨害／不法・違反無線局対策

### 行幸啓、行啓に向けた監視強化

- 5月27日～5月29日の天皇皇后両陛下の富山県ご訪問（「第68回全国植樹祭とやま2017」の式典ご出席等）において、電波監視の体制を強化
- 全国「みどりの愛護」のつどい（6月10日 石川県金沢市）においても同様の電波監視体制とする予定

### 平成28年度 捜査機関との共同取締

- 海上保安庁（小浜海上保安署、敦賀海上保安部）、近畿総合通信局との共同取締（平成28年7月6日）で、船5隻に不法パーソナルを開設した3名を摘発。
- 黒部警察署との共同取締（平成28年10月12日）で、トラックに不法アマチュアを開設した1名を告発。
- 富山中央警察署との共同取締（平成28年10月18日）で、軽四貨物自動車に不法アマチュアを開設した1名を告発。
- 小松警察署との共同取締（平成28年11月24日）で、ダンプカーに不法アマチュアを開設した1名を告発。
- 捜査機関との関係維持と共同取締の拡大に向け、5機関に感謝状を贈呈（富山中央・黒部・南砺・小松警察署及び小浜海上保安署）

### 平成28年度 悪質な違反行為者への行政処分

- 免許を受けずにアマチュア局を開設し運用した無線従事者に対し（いずれも第四級アマチュア無線技士）、平成28年度に9件の行政処分  
（従事停止19日間:3件、27日間:1件、42日間:1件、45日間:1件、48日間:3件）

### 平成28年度 混信・不要電波の申告への対応

- 平成28年度の申告件数は93件
- このうち重妨害申告は次の10件
  - ・鉄道2件：列車無線に音声混信
  - ・航空3件：航空管制用無線に雑音等が混入
  - ・海上2件：海上保安用無線に信号混入
  - ・電気通信業務1件：携帯電話基地局の伝送速度低下障害
  - ・水防1件：河川テレメータへの妨害
  - ・電気1件：放流警報テレメータへの妨害
- その他の申告内容の主な内訳は、タクシー設置カーナビのGPS障害、アマチュア不法運用、パーソナル不法運用、テレビの受信障害

